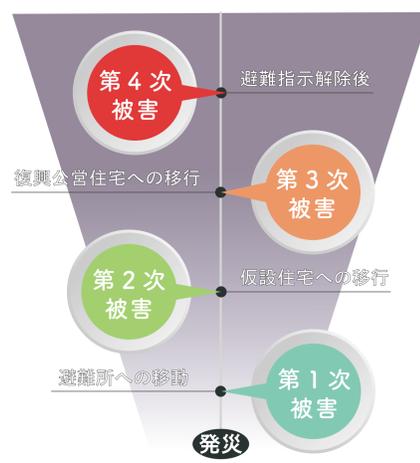


01 研究概要（背景と目的）

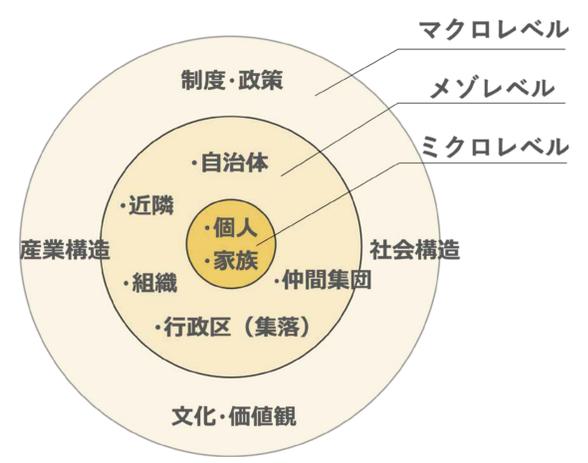
東日本大震災・原子力災害では、発災直後の避難（第1次）から、仮設住宅・復興公営住宅への移行（第2次、第3次）、そして避難指示解除後の生活再建（第4次）に至るまで、時間の経過に伴って新たな問題が次々と積み重なる「**累積性を持つ被害構造**」という特徴を有しています。

このような災害からの回復・復興のためには、被災者一人ひとりの10年以上にわたる生活の変化を記録することに加え、**多層的かつ包括的な視点（マクロ・メゾ・ミクロレベル）**で被災地の実態を**把握**し、帰還後の地域社会の変容や社会構造を分析することが求められます。

そこで本研究では、地域再生に向けた支援のあり方・政策課題の検討に資する知見を得ることを目指し、全村避難を経験した葛尾村の全ての帰還世帯（二地域居住世帯を含む）を対象に質問票調査およびヒアリング調査を実施し、多角的な視点から帰還後の暮らしの実態を明らかにします。



累積性を持つ原子力災害の被害構造



被災地における多層的な視点のイメージ

02 調査概要とこれまでの研究紹介

対象：震災時に葛尾村に居住し、調査時点で村に帰還した163世帯の世帯代表者（163世帯には二地域居住世帯も含む）



葛尾村

震災前の世帯・人口数
477世帯・1,567名

2025年7月1日時点の
村内居住人口は473人。
そのうち304人は震災
時に葛尾村に居住。



調査手法：訪問面接法およびヒアリング調査（全数調査）、有効回答151件（92.6%）

※本研究は、この調査をベースにヒアリング調査、文献・資料調査、参与観察を追加で実施しています。また、Uターン世帯・移住世帯等・復興支援組織等を対象とした調査も併せて実施しています。

研究紹介① 『帰還後のコミュニケーションから単身世帯の生活保障の実態を明らかにする』

帰還後の暮らしと血縁・地縁関係との関係性継続・再構築の実態から生活保障の実態を検討

- ・大宝律令以降に郷として成立していたであろうエリアの集落では、血縁・地縁の関係性を継続している世帯が多く、また長期避難により関係性が喪失しても営農再開を契機に再構築したケースがみられた
- ・一部の単身高齢世帯は、孤立が深まり、精神的な問題につながる兆しが確認された

研究紹介② 『原子力災害被災地における営農世帯の特徴と二地域居住世帯の位置づけ』

二地域世帯に焦点を当て、全域避難を経験した被災自治体における帰還後の営農再開の実態を検討

- ・販売農家の割合、農業振興方針の受容度、農地集積状況などにおいて、帰還状況・居住形態による顕著な差異はなく、二地域居住世帯の中にも常住世帯と遜色ない営農主体として捉えるべき層が存在していることが明らかとなった

